

# 東大教育行政学小史 (資料篇)

押田 貴久・荒井 英治郎・植竹 丘

A Brief History of Educational Administration Studies in The University of Tokyo

Takahisa OSHIDA, Eijiro ARAI, Takashi UETAKE

“諸君、教育学は面白いですか。”

宗像誠也：1946年4月\*

1949 (昭和24) 年に「専門的素養を有する教育行政者の養成という任務を期待されて」(宗像 1969: 334) 東大教育行政学研究室は設置された。1995 (平成7) 年の大学院重点化に伴い、東京大学教育学部の部局名としては用いられなくなったが、新たに所属した「生涯教育計画コース」内での区分において「教育行政学研究室」と呼ばれ続けてきた。そして2006 (平成18) 年4月、新たに発足した「学校教育高度化専攻」に研究室単独で参画し、「学校開発政策コース」へと発展的に改組されたのである。

過去の遺産を受け継ぎ、発展させるのは後に続く者の使命である。本稿は、こうした転換期に改めて「教育行政学研究室」の軌跡を綴ることで、我々が承継すべき遺伝子を再確認する試みである。

## I. 教官 (教授・助教授・助手)

### A. 教授・助教授 (フリガナ：在職期間)

宗像誠也 (ムナカタ セイヤ：1949年8月～1969年3月)

1908年東京都生まれ。1931年東京帝国大学文学部教育学科卒。法政大学教授、国立教育研修所、1946年東京帝国大学文学部講師、1948年東京文科大学教授等を経て、1949年8月31日東京大学教育学部設置と同時に教授として着任。1969年3月定年退官。この間日本教育学会理事 (1952～1970)、東京大学教育学部長 (1955年3月～1959年3月) 日本学術会議会員 (1960～1970)、国民教育研究所研究会議長 (1964～1970) 等を務める。1970年6月逝去。

## 主要著作

『教育の再建』河出書房、1948。  
『教育研究法』河出書房、1950 (再刊：新評論社、1954)。  
『教育行政学序説』有斐閣、1954 (増補版：1969)。  
『私の教育宣言』岩波書店、1958。  
『教育と教育政策』岩波書店、1961。  
『教育科学』国土社、1956 (編著)。  
『教育行政論』東京大学出版会、1957 (編集)。  
『教育基本法—その意義と本質—』新評論、1966 (編著)。  
『全書国民教育』(全11巻) 明治図書、1967-73 (監修)。  
『宗像誠也教育学著作集』(全5巻) 青木書店、1974-1975。

## ※追悼集・記事として、

「人間宗像誠也」刊行委員会編『国民の教育権を求めて：宗像誠也・人と業績』百合出版、1972。  
「宗像誠也先生の死を悼んで」『教育』20巻9号、1970年8月。  
「特集 宗像誠也先生追悼」『国民教育』第5号、1970年8月。  
「特集 国民の教育権—宗像誠也の仕事継ぐ」『国民教育』第6号、1970年11月。

## ※著作一覧として、

「略歴・主著」『教育』20巻9号所収  
東京大学教育学部教育行政学研究室編「宗像誠也著書・論文目録」『国民教育』第6号所収  
「宗像誠也・略年譜」『人と業績』所収  
がある。

五十嵐頤 (イガラシ アキラ：1952年4月～1977年3月)

1916年福井県生まれ。1941年東京帝国大学文学部教育学科卒。国立教育研修所を経て1951年東京大学教育学部講師、1952年同助教授、1968年同教授。1977年3月定年退官。その後中京大学教授、1991年同大退官。1995年9月逝去。

## 主要著作

『民主教育論—教育と労働—』青木書店, 1959.  
 『国家と教育』明治図書, 1973.  
 『民主教育とはなにか』青木書店, 1976.  
 『教育入門』新日本出版社, 1977.  
 『マルクス主義の教育思想』青木書店, 1977.  
 『民主教育と教育学』青木書店, 1978.  
 『五十嵐顕 教育財政学講義』東京大学教育行政学研究室, 1978.  
 『戦後教育の歴史』青木書店, 1970 (共編著).  
 『岩波小辞典 教育』岩波書店, 1973 (共編著).  
 『講座日本の教育』(全12巻)新日本出版社,  
 1975-77 (編集委員).

## ※追悼集・記事として,

五十嵐顕追悼集編集委員会編『五十嵐顕追悼集』  
 同時代社, 1996.  
 山住正己「五十嵐顕先生の遺志を受けつぐ」『教育』  
 45巻13号, 1995年12月.

## ※著作一覧として,

「五十嵐顕著作・論文目録」東京大学教育行政学研究  
 室, 1977年1月(第一次稿).  
 「五十嵐顕 略歴・著作目録」『五十嵐顕追悼集』所  
 収(雑誌論文は除く).  
 黒崎勲「五十嵐顕・論文目録」『人文学報』289号,  
 1998年3月.  
 がある.

持田栄一(モチダ エイチ:1958年6月~1978年7月)

1925年群馬県生まれ。1948年東京大学文学部教育学  
 科卒。国立教育研究所, 東京大学教育学部助手, 講師,  
 助教授を経て, 1969年同教授。1978年7月逝去。

## 主要著作

『教育管理』国土社, 1961.  
 『学校づくり』三一書房, 1963.  
 『日本の教育計画』三一書房, 1964.  
 『教育管理の基本問題』東京大学出版会, 1965.  
 『福祉国家の教育像』国土社, 1967.  
 『学校の理論』国土社, 1972.  
 『学制改革』国土社, 1973.  
 『教育における親の復権』明治図書, 1973.  
 『「生涯教育論」批判』明治図書, 1976.  
 『教育』(講座マルクス主義第6巻)日本評論社,  
 1969(編著).  
 『生涯教育論—その構想と批判—』明治図書,  
 1971(編著).  
 『教育福祉の理論と実際』教育開発研究所,  
 1975(共編著).  
 持田栄一著作集刊行委員会編『持田栄一著作集』  
 (全6巻)明治図書, 1979-1980.

## ※追悼集・記事として,

『持田栄一先生追悼論文集』東京大学教育学部教育行  
 政学科, 1979.  
 『持田栄一学校事務読本』(『学校事務』1980年11月  
 増刊)学事出版, 1980.  
 故持田栄一教授追悼論文集編集委員会編『現代公  
 教育変革の課題』日本教育新聞社, 1981.  
 「追悼・持田栄一先生」『季刊 教育のために』  
 第7号, 1978年10月.  
 「故持田栄一教授追悼論文」『日本教育行政学会年報』  
 第5号, 1979.  
 「故持田栄一教授を偲んで—その人と業績—」『教職  
 研修』7巻1号, 1978年9月.  
 ※著作一覧として,  
 「持田栄一主要著作目録(著書, 研究論文, 評論)」  
 『持田栄一著作集』第1巻所収.  
 がある.

成田克矢(ナリタ カツヤ:1979年4月~1980年7月)

## 主要著作

『教育改革』明治図書, 1957.  
 『国民教育の条件』明治図書, 1961.  
 『イギリス教育政策史研究』御茶の水書房, 1966.  
 訳書

B. サイモン『イギリス教育史 (1780年-1870年)  
 二つの国民と教育の構成』亜紀書房, 1977.  
 B. サイモン『イギリス教育史 2 (1870年-1920年)  
 教育と労働運動』亜紀書房, 1980.

牧証名(マキ マサナ:1981年5月~1990年3月)

1929年東京都生まれ。1954年東京大学教育学部教育  
 行政学科卒。1960年同大学院人文科学研究科教育行政  
 学専門課程博士課程中退。同年東京大学教育学部助手。  
 その後静岡大学講師・助教授・教授を経て, 1981年5  
 月東京大学教授, 1990年3月定年退官。1990年4月駿  
 河台大学教授, 2003年3月同大退官。この間東京大学  
 教育学部付属中・高等学校校長(1984~1987)等を務  
 める。

## 主要著作

『教育権』新日本出版社, 1971.  
 『教師の教育権』青木書店, 1976.  
 『国民の教育権』青木書店, 1977.  
 『学校と子どもの人権』新日本出版社, 1984.  
 『教育権と教育の自由』新日本出版社, 1991.  
 『公教育制度の史的形成』梓出版社, 1990(編著).  
 『懲戒・体罰の法制と実態』学陽書房, 1992(共著).  
 『牧証名教育学著作集』(全10巻)エムティ出版,

1998.

※著作一覧として、

「牧柁名教授・略歴と著作目録」『東京大学教育学部教育行政学研究室紀要』第10号, 1990.

『駿河台大学論叢』25号, 2002が「牧柁名教授退職記念号」

浦野東洋一（ウラノ トヨカズ：1981年10月～2003年3月）

1943年長野県生まれ。1970年東京大学大学院教育学部研究科博士課程修了（単位取得退学）。北海道教育大学助手、助教授を経て、1981年10月東京大学教育学部助教授、1991年同教授。2003年3月定年退官。2003年4月より帝京大学教授（在職中）。この間東京大学教育学部附属学校長、教育学部長、日本教育行政学会会長（第12期、1998-2001年）を歴任し、現在は国立市教育委員（2003年10月～現在）、長野県辰野高等学校評議員（2004年度～現在）等を務める。

主要著作

『学校経営管理論』エイデル研究所, 1990.  
『教育法と教育行政』エイデル研究所, 1993.  
『学校改革と教師』同時代社, 1999.  
『開かれた学校づくり』同時代社, 2002.  
『学校改革に挑む』つなん出版, 2006.  
『現代校長論』同時代社, 1997（編著）.  
『土佐の教育改革』学陽書房, 2003（編著）.

※著作一覧として、

「浦野東洋一教授 論文・著作目録」『東京大学大学院教育学研究科教育行政学研究室紀要』22号, 2003.

小川正人（オガワ マサヒト：1993年4月～在職中）

1950年生まれ。1980年東京大学大学院教育学研究科博士課程修了（単位取得退学）。1985年九州大学教育学部講師・助教授を経て、1993年東京大学教育学部助教授、1997年3月より東京大学大学院教育学研究科教授。博士（教育学）。この間、東京大学教育学部附属学校長、文部省・第16期・第17期中教審専門委員、総務庁・規制改革委員会参与、文部科学省・第1期・第2期中教審・専門委員・臨時委員、第3期中教審義務教育特別委員会委員等を務める。

主要著作

『戦後日本教育財政制度の研究』九州大学出版会, 1991.  
『市町村の教育改革が学校を変える—教育委員会制度の可能性』岩波書店, 2006.  
『教育財政の政策と法制度—教育財政入門』エイデル研究所, 1996（編著）.  
『地方分権改革と学校・教育委員会』東洋館出版社, 1998（編著）.

『分権改革と教育行政—教育委員会・学校・地域—』ぎょうせい, 2000（共編著）

『義務教育改革』教育開発研究所, 2005（編著）.  
訳書

レオナード・ショッパ『日本の教育政策過程—1970～1980年代教育改革の政治システム—』三省堂, 2005（監訳）.

勝野正章（カツノ マサアキ：2004年4月～在職中）

1965年生まれ。1988年東京大学教育学部教育行政学科卒。1996年東京大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学。北星学園大学経済学部専任講師、お茶の水女子大学大学院人間文化研究科専任講師、助教授を経て、2004年より東京大学大学院教育学研究科助教授。この間鶴ヶ島市教育審議会委員等を務める。

主要著作

『教員評価の理念と政策—日本とイギリス』エイデル研究所, 2003.

『教育行政学』学文社, 2005（共編著）.

訳書

デニス・ロートン『教育課程改革と教師の専門職性—ナショナルカリキュラムを超えて』学文社, 1998.

B. 助手

村田忠三？（1951年4月～1955年7月）

持田栄一（1952年10月～1953年7月）

伊ヶ崎暁生（1953年8月～1957年8月）

下玉利昌明（1958年4月～1960年7月）

牧柁名（1960年9月～1964年5月）

現東京大学名誉教授

平原春好（1966年5月～1973年3月）

現神戸大学名誉教授

黒崎勲（1973年4月～1983年3月）

現日本大学教授

大宮勇雄（1983年4月～1983年9月）

現福島大学教授

田子健（1983年10月～1988年3月）

現南山大学教授

高津芳則（1988年4月～1990年3月）

現大阪経済大学教授

佐藤修司（1990年4月～1995年3月）

現秋田大学教授

本多正人（1995年4月～1996年7月）

現国立教育政策研究所主任研究官

※以降大学院重点化に伴い助手ポストはコース内で持ち回りとなった。

II. 博士論文一覧

A. 課程博士（6名）

平原春好

- 『「帝国憲法」下における教育行政原則の成立と批判の研究』1967年7月6日。(甲01527)
- 小沢有作 『民族教育論』1968年3月29日。(甲01583)
- 神田修『「明治憲法」下における教育行政と“地方自治” - 戦前日本の教育行政の機構と思想に関する研究序説-』1970年3月30日。(甲02150)
- 黒崎勲『近代日本における公教育費概念の理論的研究』1977年3月23日。(甲04128)
- 大田直子『イギリス教育行政制度におけるパートナーシップ原理の歴史的形成とその構造』1991年2月6日。(甲08809)
- 青木栄一『現代日本の教育行政における政府間関係 - 公立学校施設整備事業の制度と実施過程を素材にして-』2002年5月8日。(甲17486)
- B. 論文博士(4名)**
- 村山士郎『ロシア革命と教育革命』1983年10月5日。(乙06627)
- 太田和敬『統一学校運動の研究』1990年3月19日。(乙09663)
- 三上和夫『学区制度と住民の権利』1990年3月19日。(乙09664)
- 田原宏人『授業料と教育』1992年9月9日。(乙11011)
- III. 修士論文一覧**
- 昭和29(1954)年度
- 市川昭午 社会的文脈における教員の給与 - その性質と原因の研究 -
- 江上芳郎 教育委員会制度といわゆる教育行政の独立について
- 昭和30(1955)年度
- 提出者なし
- 昭和31(1956)年度
- 草間俊郎 教育行政の経営学的研究 - U. S. A. におけるその発展 -
- 昭和32(1957)年度
- 牧柁名 地方教育行政の構造と民衆の位置
- 下玉利昌明 教育政策の財政的側面 - 初等教育に対する国家の教育費政策 -
- 鈴木英一 戦後教育立法過程の研究
- 田島季晴 農村教育 - 昭和の農村民恐慌期を中心に -
- 平原春好 教員の政治活動制限の研究
- 昭和33(1958)年度
- 小沢有作 インド教育史の諸問題 - 植民地教育の特質と関連して -
- 浪江武夫 教師の労働条件の研究
- 昭和34(1959)年度
- 金子勝 現代における教師の問題
- 金野正美 戦後教育の構造
- 花井正明 教育行政における民衆参与の展開 - アメリカ公教育の発展に関連して -
- 昭和35(1960)年度
- 永末昭就 戦後日本における私学の問題 - 中等教育を中心として -
- 昭和36(1961)年度
- 桑門覚成 教育行政の特殊性 - 教育概論に関する一考察 -
- 岡本洋三 日本教育労働運動史論
- 昭和37(1962)年度
- 金野正美 戦後教育改革の評価をめぐる問題
- 飯野節夫 教育の軍国主義化過程における日本の体育政策 - 大正末期から昭和20年代まで -
- 神田修 明治地方教育行政機構の編成過程に関する研究 - 地方「視学」機構をめぐる考察 -
- 河原武徳 在日朝鮮人教育問題論
- 昭和38(1963)年度
- 塩野謙二 ファシズム化過程における教育政策の(政策決定)の性格 - 昭和初期の思想統制政策を事例として -
- 松尾敏明 ロシアにおける民主主義と教育の発展過程に関する考察
- 昭和39(1964)年度
- 小出達夫 ドイツワイマル共和国における民主主義教育の発展過程
- 野崎剛一 大都市周辺の一地方自治体の教育行政の構造分析 - 東京都北多摩郡保谷町の場合 -
- 三輪定宣 貧困と公教育制度
- 昭和40(1967)年度
- 提出者なし
- 昭和41(1966)年度
- 伊藤祥子 人材開発政策論序説 - 「教育投資論批判」の検討を中心に -
- 浦野東洋一 戦後日本教育政策・行政研究の序論的考察 - 第一次米国教育使節団報告書の研究 -
- 岡森博和 教育行政の教育内容統制
- 小牧佐智子 森有礼の教育行政 - 普通教育を中心として -
- 杉原誠四郎 学校の法的性格 (附録) 法治主義の原理的考察
- 昭和42(1967)年度
- 山口寛子 戦後日本の保育政策 - 乳幼児の権利としての保育をめぐる一憲法改正の動向と教育に関する一考察 -
- 中谷彪 「憲法調査会報告書」の教育構想分析を中心にして -

- 浪本勝年 教科書統制の歴史的考察  
—教科書制度と学問・教育の自由との  
関連を中心に—
- 安藤凧子 幼年期教育行政の現状と課題  
—諸外国との比較—
- 木村浩 現代教育経営における学校事務  
—その合理化をめぐる所論—
- 昭和43（1968）年度
- 小林真 近代公教育成立論（イギリス）
- 三上昭彦 戦後日本の教育民主化過程の一考察  
—教育委員会制度の展開を中心にして—
- 加藤忠雄 教育運動についての位置研究  
—勤務評定反対運動と国民的連帯—
- 黒崎勲 自由民権運動における公教育の理論と  
実践
- 瀬尾盾夫 ローレンツ・フォン・シュタインの  
教育行政学  
—教育行政学原理確立のための諸論—
- 土屋基規 戦前日本の民主主義教育運動とその  
思想 —「教労・新教」教育運動研究—
- 昭和44（1969）年度
- 佐藤浩子 近代日本における教員養成制度の構造
- 大串保子 社会科の成立過程
- 小島喜孝 教師の労働時間と教育労働者の形成
- 辻田昌次 現代日本と韓国との教育行政研究
- 昭和45（1970）年度
- 吉崎三義 「親の教育権」論研究序説  
—戦後「教育権」論の再検討—
- 根津修貴雄 教師の賃金闘争における民主主義教育  
の自覚
- 依田有弘 「後期中等教育」多様化と労働者階級の  
教育要求
- 田中武雄 戦後初期教育運動における戦前戦後の  
連続性の認識と改革主体の形成
- 広木克行 ベトナムにおける教育発展の史的考察
- 昭和46（1971）年度
- 大崎素史 国家による私学統制政策の戦後的形態
- 境野健児 戦後日本の教師の自己形成  
—高知県教員組合運動から—
- 志村欣一 学習権の思想と構造  
—教科書裁判における「教育の自由」の  
問題の解明の手がかりとして—
- 小林はるよ クルプスカヤの子ども観について
- 関本紀美子 60年代における保育政策と保育所問題
- 三上和夫 戦後初期大学法闘争における大学民主  
化の理論と実践  
—大学自治論と民意反映論の批判—
- 村山士郎 国民教育運動における教育要求綱領
- 昭和47（1972）年度
- 仲田陽一 国民教育における機会均等原則
- 細井克彦 科学・技術の発展と大学における研究・  
教育体制  
—大学制度の規定条件としての科学  
技術政策—
- 依田十久子 障害児の就学保障運動と公教育思想
- 昭和48（1973）年度
- 岩井三千代 イギリス初期工場法における教育条項  
の意味  
—工場制度成立と近代公教育—
- 臼井義一 教育内容編成組織論  
—奥丹教研運動の分析—
- 清原正義 教育権論序説
- 佐貫浩 学校教育における教師の任務と父母の  
役割  
—岐阜県恵那の教育の発展にそって—
- 仲村文郎 後期中等教育における職業教育の位置
- 太田和敬 学校制度の統一化と多様化をめぐる問題  
—統一学校運動をてがかりとして—
- 館昭 日本における高等技術教育の形成
- 昭和49（1974）年度
- 新村洋史 1960年代の学校管理の実態と理論
- 高梨俊毅 教師による児童・生徒懲戒と体罰  
—現代公教育の本質観を基底にしつつ  
その現行法上の意義を問う—
- 畑潤 学校外教育の歴史的性格  
—昭和初期を中心にして—
- 山本馨 教育公務員制度の展開とその本質
- 小川正人 戦前教員政策研究  
—1920～30年代初期における教員統制  
の展開について—
- 神山正弘 教育の公共統制の理論と実践  
—アメリカ教育行政学の研究—
- 昭和50（1975）年度
- 安部隆一 「教育における機会均等原則」をめぐる  
基本的諸問題
- 西永利正 戦後教育行政機構改革の問題点
- 溝口貞彦 中国におけるデューイ
- 小野田猛 大衆の中等教育の成立過程  
—アメリカ中等教育史研究序説—
- 秦和彦 「家庭」教育の基本構造  
—「家庭」教育原則批判—
- 前島康男 教員養成教育における教育課程編成  
原理に関する研究
- 昭和51（1976）年度
- 清原桂子 近代における親の教育権批判
- 山本保 高等学校入学者選抜制度に関する一考察  
—近代公教育における評価=選別の構造—
- 井上敏博 学校事務の理論と実際に関する一考察
- 斉藤寛 近代公教育論への視角
- 長谷川誠 近代公教育体制における校長の職務と  
地位
- 昭和52（1977）年度
- 有賀克明 戦後日本の自然科学教育と「現代化」論  
—科教協を対象として—
- 大宮勇雄 共同保育所運動と親の教育権
- 佐藤義雄 教育基本法と国家
- 昭和53（1978）年度
- 高部保之 国家による教育支配の成立過程

- 我が国に於ける明治10年代の状況—  
 伊藤和弘 「全面発達の歴史理論」序説  
 佐藤みちよ 国民教育の本質についての一考察  
 鳴瀬彰夫 「学校」とは何か  
 —木崎農民小学校から問い返す—  
 昭和54(1979)年度  
 小沢裕子 男女共学に関する一考察  
 —戦後学制改革期の評価をめぐって—  
 佐野通夫 植民地朝鮮における日本の教育政策  
 バプティアル・ハラハップ  
 高等教育政策の研究  
 —70年代の日本の教育改革をめぐって—  
 昭和55(1980)年度  
 広瀬隆雄 学校組織論に関する一考察  
 —学校管理運営の組織論を中心として—  
 昭和56(1981)年度  
 井澤直也 1930年代の職業教育・訓練の展開過程に  
 関する研究  
 秋池宏美 戦後(1945)ドイツの教育改革と占領教育  
 政策の研究  
 田子健 ソビエトにおける〈教育の計画化〉に  
 関する理論的研究  
 —「第1次5ヵ年計画」策定過程を中心に、  
 1924-1929—  
 昭和57(1982)年度  
 肥田宏一 大正後期高等教育再編に関する一考察  
 梅沢収 能力主義原理と教育制度  
 —J. Rawls 理論の検討を通して—  
 大田直子 イギリス教育行政制度原理(パート  
 ナーシップ)の歴史と構造  
 —1902年教育法, 1904年教育法の一考察—  
 田原宏人 日本資本主義確立期における教育の  
 制度化過程についての研究  
 —就学行動はどのようにして起こったか—  
 昭和58(1983)年度  
 武川一彦 ニューヨーク市における教育のコミュ  
 ニティ・コントロール運動の研究  
 —教育委員会制度論再構築の為の  
 基礎作業—  
 昭和59(1984)年度  
 高津芳則 フランス国民教育制度成立期の  
 「義務」教育概念の研究  
 —1882年ジュール・フェリー  
 (Jules Ferry)法の審議過程を中心に—  
 広井多鶴子 教育における親の位置に関する研究  
 —戦後家族制度改革と教育改革—  
 藤本典裕 アメリカ連邦政府教育補助金と教育  
 保障構想  
 —初等中等教育法(ESEA, 1965年)の  
 成立過程の検討—  
 昭和60(1985)年度  
 平塚真樹 明治中後期における学校・教師と地域  
 社会  
 前原健二 学校基本財政制度の展開と小学校観  
 昭和61(1986)年度  
 佐藤修司 高度経済成長期日本における教育と  
 労働市場  
 山本由美 戦後教育改革期における地方教育委員  
 会制度の実証的研究  
 世取山洋介 米国における懲戒処分制度の研究  
 昭和62(1987)年度  
 石本祐二 戦後富山県の地域教育計画に関する  
 一考察  
 谷雅泰 教育令(明治十二年)期の学務委員制度  
 に関する研究  
 玄仁徳 教員研修の実態と改善に関する研究  
 昭和63(1988)年度  
 廖芳濱 戦後における指導主事制度の理念と  
 展開  
 平成元(1989)年度  
 勝野正章 1970年代後半におけるイギリス教育  
 政策の研究  
 平成2(1990)年度  
 老潔慧 学テ訴訟と教育基本法十条論  
 平成3(1991)年度  
 梁楨娟 戦後転換期(1945-49)における台湾  
 教育改革の研究  
 平成4(1992)年度  
 小幡啓靖 「倫理教育の可能性に関する一考察」  
 —「公共性」の教育の実現にむけて—  
 塩野谷斉 保育環境論  
 —乳幼児の発達と保育施設—  
 西口正文 教育経営管理における〈指導助言関係〉  
 の存立機制への一考察  
 —教育労働と協働連関—  
 平成5(1993)年度  
 大津尚志 アメリカの教科書制度に関する研究  
 平成6(1994)年度  
 池田和人 アメリカ合衆国におけるホーム・ス  
 クーリング裁判と教育行財政の課題  
 本郷優子 学校におけるボランティア活動の  
 評価に関する研究  
 増子則義 1980年代の英国高等教育政策における  
 人的経済的再編の意義と問題点  
 (1988年法を中心に)  
 平成7(1995)年度  
 藤原文雄 現代日本の学校経営管理研究の現状と  
 課題  
 郭建宏 公立小学校における父母参加に関する  
 研究 —日本と台湾の比較—  
 徐希農 日本と台湾における教員勤務評定に  
 関する研究  
 張清華 大学大衆化に伴う国立大学の変容と  
 授業料政策の課題に関する研究  
 —日本と中国の比較を中心に—  
 平成8(1996)年度

- 佐藤正典 地方分権と自治体教育政策  
—自治体教育予算の分析に基づく試論  
的考察—
- 藤森宏明 高等教育の機会均等保障のあり方に  
関する研究  
—日本育英会奨学金制度の機能と評価  
を中心に—
- 平成9 (1997) 年度  
唐松功 高等教育改革における教育制度の変容  
—「選択」のあり方から—
- 青木栄一 戦後日本教育行財政の政府間関係に  
関する研究  
—1970年代後半以降の学校整備事業を  
中心に—
- 田中俊行 中国古代教育史に関する一考察  
—隋唐国子監独立史に関する研究—
- 平成10 (1998) 年度  
有川素子 高等学校における生徒規則・生徒参加  
に関する研究  
—公立高等学校生徒規則の実態調査を  
手がかりに—
- 押田貴久 教育委員会制度に関する一考察  
—教育委員会事務局の機構と職員—
- 江越祐伸 教員の労働形態・実態の変容と教員  
研究の展開  
—戦後教員研究に関する一考察—
- 張青東 中日の義務教育段階における就学援助  
法制度に関する比較考察
- 平成11 (1999) 年度  
永見紀代子 発展途上国における教育援助の在り方  
に関する実証研究  
—パラグアイの教育援助政策の実証分  
析を通じて—
- 林修 戦後日本の教育課程行政に関する研究  
—1950年代の再検討—
- 朴澤泰男 高等教育政策の転換と設置認可行政  
—第3次高等教育計画の実施過程を  
素材に—
- 孟洪珠 現代中国の教育改革に関する研究  
山中秀幸 イギリスにおける教員人事管理政策に  
関する研究  
—保守党政権下の教員評価政策の形成  
過程を中心に—
- 平成12 (2000) 年度  
小島優生 韓国の学校運営委員会制度に関する研究  
—教育行政構造の変化に着目して—
- 村上祐介 地方政府の教育政策過程における議員の  
役割に関する研究
- 諸橋由佳 米国チャータースクールの研究  
—チャーター授与機構によるコント  
ロールの在り方について—
- 平成13 (2001) 年度
- 岡田佐織 行政委員会としての教育委員会の機能  
に関する研究
- 川上泰彦 地方教育行政における人事交流の研究  
—県教育委員会と県立学校を対象に—
- 平成14 (2002) 年度  
谷川寛樹 地方分権改革下の自治体行政における  
教育行政の在り方に関する一考察  
—総合行政と専門行政の関係を軸に—
- 橋野晶寛 義務教育公立学校における選択と  
参加の行動分析
- 夏芸 中国における民営高等教育行政  
—中国湖南省の事例分析を中心に—
- 平成15 (2003) 年度  
押上玲奈 アメリカ合衆国における教育財政と  
「適切性」(Adequacy)に関する研究  
—ニューヨーク州ロチェスター市学区  
を事例に—
- 劉占富 現代中国における教員評価制度に関  
する研究
- 平成16 (2004) 年度  
神内聡 教育裁判における司法の役割について  
—現代型訴訟の理論検討と事例考察を  
通じて—
- 石垣さや子 教員供給に対する給与水準の影響に  
関する研究
- 小入羽秀敬 都道府県における私学助成に関する研究
- 三浦智子 スクール・ガバナンスの態様を規定  
する要因の分析
- 平成17 (2005) 年度  
荒井英治郎 戦後私学法制の形成過程に関する研究  
—私学関連法の成立とその構造・特質—
- 植竹丘 戦後義務教育財政システムの形成  
過程に関する研究  
—地方への影響とその意味に着目して—
- 山下絢 自治体における新しい教育政策採用の  
メカニズム

## IV. 研究室名義の出版物一覧と総目次

『教育内容の組織論と「自主編制」』1973. (黒崎勲・大串保子・向山浩子・小林はるよ共著)

『教育行政論集』No. 1. 1974. (教育行政研究会)

五十嵐顕「教育財政講義 (1973)」

五十嵐顕「教育行政研究 (序説) のために」

土屋基規「教育政策と教育運動」

黒崎勲「宗像誠也の教育行政研究について」

『教育行政論集』第2号. 1975. (教育行政研究会)

五十嵐顕 教育財政講義

向山浩子 戦後教員養成問題研究のための覚え書

黒崎勲 「公教育費論の系譜」のために

## 教育行政研究会日誌

## 『共同研究 戦後日本の教育』1977. (大学院五十嵐ゼミ編集委員会)

- 五十嵐顕「まえがき」  
 黒崎勲「序」
- 第一部 戦後改革期(一九四五年～一九四九年)  
 神山正弘「序章 戦後改革期総論」  
 神山正弘「第一章 戦後教育改革の教育理念」  
 佐藤義雄「第二章 教育基本法の成立過程」  
 小川正人「第三章 戦後教育改革と教員組合運動」  
 細井克彦「第四章 戦後教育実践の模索  
 -政治教育としての民主主義教育-」  
 有賀克明「第五章 戦後初期の理科教育政策に  
 みる教育改革の限界」
- 第二部 一九五〇年代の教育  
 佐貫浩「序章 国家による国民教育と国民教育  
 運動の対抗」  
 前島康男「第一章 国家による国民教育制度の  
 再確立」  
 村山士郎「第二章 戦後民間教育運動の起点」  
 佐貫浩「第三章 五〇年代における教師の成長  
 と国民教育運動の発展」  
 高部保之「第四章 教育を福祉とする背景  
 -五〇年代の我国に於ける教育-」
- 第三部 一九六〇年代の教育  
 新村洋史・仲田陽一「序章 六〇年代総論  
 -人的能力開発政策と国民の教育権-」  
 新村洋史「第一章 一九六〇年代の教育政策の  
 特質の解明-人的能力開発政策批判-」  
 仲田陽一「第二章 六〇年代の同和教育」  
 依田十久子「第三章 六〇年代障害児の就学  
 保障運動の意義」  
 臼井嘉一「第四章 六〇年代教育実践をめぐる  
 問題-“教科の現代化論”を中心として」  
 大宮勇雄「第五章 国民教育制度と幼児教育」
- 第四部 一九七〇年代の教育  
 太田和敬「序章 七〇年代総論-生涯教育論と  
 国民教育の民主的変革-」  
 太田和敬「第一章 生涯教育政策の登場」  
 溝口貞彦「第二章 情報処理技術教育について」  
 村山士郎「第三章 生活綴方教育の今日的課題」  
 三上和夫「第四章 教育行政把握の方法と教育  
 実践」

## 『五十嵐顕 教育財政学講義』1978.

最終講義  
 教育財政学講義ノート

## 『教育行政論集』第1号. 1978.

## 『持田栄一先生追悼論文集』1979.

- 第一部 持田栄一先生の思い出  
 五十嵐顕「はじめのこと」  
 成田克矢「名古屋でのこと」  
 黒崎勲「持田理論との14年間」  
 碓井正久「持田栄一君を悼む」  
 裏田武夫「持田さんとの30年間」  
 堀尾輝久「『豪快・鋭利な論争』を想う」  
 松原治郎「隣人持田さんに捧げる」  
 宮坂広作「社会教育の歴史的性格:公的教育論  
 序説-故持田栄一教授の墓前に-」  
 宮沢康人「持田さんを偲ぶ」  
 伊ヶ崎美恵子「職員組合と持田先生」  
 佐藤義雄「ある日の持田先生」  
 佐野通夫「持田先生の思い出」  
 有賀克明「持田先生のふたとせと四つきのこと」  
 大宮勇雄「持田先生の思い出」  
 曾我彰「持田先生の思い出」  
 古田美智子「持田先生のこと」  
 斉藤龍一郎「持田先生の思い出」
- 第二部 論文集  
 太田和敬「持田公教育制度論的方法的検討」  
 清原正義「持田理論と教育労働運動論」  
 佐貫浩「『教育の私事性』概念と持田理論  
 -教育の民主化を可能にする社会的  
 基盤をどのように組織するか-」  
 秦和彦「持田理論における近代公教育論の検討」  
 前島康男「『教職の専門職性論』の一視角  
 -持田栄一氏の所論の批判的継承のために-」  
 溝口貞彦「戦前学生思想対策の一断面」  
 井上敏博「持田公教育理論におけるドイツ公教  
 育の問題」  
 斉藤寛「持田公教育論における〈類型〉と  
 〈段階〉の問題」  
 長谷川誠「持田教育管理・経営論について  
 -『校長論』を中心に」  
 山本保「持田公教育論における仏教」  
 清原桂子「持田生涯教育論の意義と残された課題」  
 小澤裕子「持田幼保一元論の検討」  
 広瀬隆雄「持田教育権論について」

## 付記

本稿の筆者3名は参加する自主研究会「平成教育計  
 画会議」において教育行政学の学説史を検討する中で、  
 研究室の過渡期に当たる現在こそ、このような研究室



史をまとめておく必要性を痛感し、本稿をまとめるに至った。本号には入手した資料をまとめさしあたり「資料篇」としたが、次号には「記述篇」を掲載する予定である。また、我々の限られた能力では情報の収集に限界があったのも事実かと思われるので、この「資料篇」の内容について何か不備があればお叱りを頂きたい。同時に、当時の情報をお持ちの先輩諸氏からの御意見もお寄せ頂きたい。不遜なことではあるかもしれないが、そのような形で世代を超えた「遺伝子」の確認作業ができることにも少なからぬ期待を抱いている。

本稿に納められているデータの入手については、東京大学大学院教育学研究科生涯教育基盤経営コースの三浦太郎助手と同コース事務室の多田圭子さんに多大な便宜を図っていただいた。また電算化にあたっては、研究会のメンバーでもある島田桂吾、仲田康一両氏にお世話になった。記して感謝したい。

#### 註

持田栄一「宗像先生と私」『教育』20巻9号、1970年8月。p.112.

#### 参考文献

（本文中に略歴・文献一覧等として記したものは除く）

- 牧根名「第五節 教育行政学科教育行政コース」『東京大学百年史 部局史一』1986.
- 宗像誠也『教育行政学序説（増補版）』有斐閣。1969.
- 東京大学大学院教育学研究科学生協議会『「教育学部30年を考えるシンポジウム」報告集』1980.
- 東京大学教育学部史編集委員会『東京大学教育学部30周年記念誌』1982.
- 東京大学教育学部『教育学部創設四十周年記念シンポジウム 講演およびシンポジウム記録』1990.
- 東京大学大学院教育学研究科・教育学部創立50周年記念誌編集委員会編『東京大学大学院教育学研究科・教育学部創立50周年記念誌』1999.
- 東京大学大学院教育学研究科・教育学部創立50周年記念誌編集委員会編『50周年記念誌座談会』1999.
- 東京大学大学院教育学研究科『修士論文要旨収録』各年版.